

女性活躍推進法第19条第6項に基づく特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況の公表

目標1 男性職員の育児参加の促進

取組内容	目標値	実績				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①男性職員の育児休業の取得率	5%	0%	12.5%	0%	0%	8.3%
②職員の妻の出産に係る特別休暇の取得率(男性職員) ・取得可能者数に対する取得者数の割合	100%	100%	100%	86.4%	88.0%	87.5%
・取得可能日数に対する取得日数の割合	50%	51.0%	38.8%	36.2%	39.7%	39.1%
③子どもが生まれた男性職員に対する、所属長による育休取得勧奨率	100%	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし

目標2 時間外勤務時間数の縮減

取組内容	目標値	実績				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①職員1人当たりの年間の超過勤務時間数を5%削減(H27比)	△5%	—	24.3%増	26.3%増	24.4%増	30.6%増
②1ヶ月の超過勤務時間数が60時間を超える職員を0人にする。(延べ人数)	0人	25人	119人	53人	39人	52人
③年間の超過勤務時間数が360時間を超える職員を0人にする。	0人	8人	30人	28人	29人	25人

目標3 職員の多様なキャリア形成を支援する組織風土の醸成

取組内容	目標値	実績				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①管理・監督的地位を目指す女性職員を支援する研修の実施(自治大学校、鹿児島県等派遣)	実施	3名	2名	4名	5名	4名
②登用、育成等に関する職員意識調査の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
③女性職員の活躍推進や仕事と生活の調和の推進に関する管理職研修等を年1回実施。	年1回	実績なし	実施(1回)	実施(1回)	実績なし	実施(1回)

目標4 職員採用試験における女性受験者の増加

取組内容	目標値	実績				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①職員採用試験における女性受験者の割合を平成31年度までに45%以上まで引き上げる。	45%	29.7%	30.4%	29.7%	35.6%	32.7%